

実施主体（協力機関）へのヒアリング概要

期間	令和5年11月29日～12月19日
ヒアリング先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県産業支援課</li> <li>・埼玉県信用保証協会</li> <li>・金融機関（※）</li> <li>・和光市商工会</li> <li>・埼玉県産業振興公社</li> <li>・理化学研究所</li> <li>・理研鼎業</li> <li>・和光理研インキュベーションプラザ（WRIP）</li> <li>・あさか野農業協同組合（農協）</li> <li>・朝霞公共職業安定所</li> <li>・朝霞地区雇用対策協議会</li> </ul>
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)和光市産業振興計画の認知</li> <li>(2)計画推進への協力依頼</li> <li>(3)貴機関のニーズの把握</li> <li>(4)組織間、担当者間の顔の見える関係の構築</li> </ul>
主なヒアリング事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)事業者支援に関する現状、課題</li> <li>(2)市に対する要望、事業者支援におけるニーズ</li> <li>(3)新たな事業者支援策で検討できること</li> <li>(4)市内企業等に対して実施している産業振興に関わる取組内容</li> </ul>

※ヒアリングを実施した機関は、制度融資の協定を締結している8行+日本政策金融公庫の計9者

実施主体ヒアリングまとめ（内容別）

方向性	内容	聞き取り先	意見・要望など
方向性1： 持続的発展に向けた経営支援	求人・人材支援	金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提携人材紹介業者からニーズに適合する人材の紹介を実施している（2-③）</li> <li>・求人企業は、事業分野の専門知識やノウハウを有する人材を望んでいる（2-③）</li> <li>・従業員の高齢化が進み、新卒採用をしても中間層の人材がない（2-③）</li> <li>・就職相談会は、事業者が必要としている人材（技能、経験、知識等）が集まるような工夫が必要（2-③）</li> </ul>
	事業継承	金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継承には時間を要するため、早い段階からの意識付けが重要（1-③）</li> <li>・事業継承のマッチングには、県外、広域での対応が重要（1-③）</li> <li>・ワンマン社長で後継者育成の時間・費用的な余裕がない事業者が多い（1-③）</li> </ul>
	経営支援	金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関により、融資業務を重視、経営支援（非金融分野）を重視、バランス良く対応など、それぞれスタンスが異なる（1-①③、2-①③）</li> <li>・飲食店等は、コロナ禍の影響が抜け切れていない（2-③）</li> <li>・金融支援以外にも、非金融分野における多様な事業課題解決への支援（人材紹介、事業者マッチングなど）も複合的に実施（2-①③）</li> <li>・事業計画の策定において、専門家による支援をしている（2-③）</li> <li>・事業継続力強化セミナーを開催している（2-②）</li> <li>・経営者の中には事業コストを理解できていない方が多い（2-③）</li> <li>・中長期的な目線での経営支援が課題（2-③）</li> <li>・経営支援における金融機関側のマンパワー不足できめ細やかな対応ができない（2-①③）</li> <li>・しっかりとした計画を持っている事業者には成功してもらいたい（2-①）</li> </ul>
		信用保証協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援として、専門家を派遣している（2-③）</li> </ul>
		産業振興公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者からの相談で、産業振興公社が対応できそうな内容の場合は公社を案内してほしい（知名度が低い）（1-①）</li> <li>・各種専門家への業務委託による相談対応を実施している（2-①③）</li> <li>・和光市でのセミナー等開催への専門家の派遣は検討できる（2-①③）</li> </ul>
	DX	金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法改正対応や事業者ニーズに合ったITツールの紹介（1-⑤）</li> <li>・インボイス・IT・建設系の相談ブースを設置したDXイベントを実施し、顧客企業に案内したところ多数来場され、好評だった（1-②④）</li> </ul>
		産業振興公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IoT、DXなどの新しいものに対応するための相談が多い（1-⑤）</li> </ul>
	融資制度	金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の融資制度の強化に期待（1-①）</li> </ul>
		信用保証協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者保証を求めない融資サービスの増加による、市の制度融資の優位性が低下している（1-①）</li> <li>・商工会、金融機関等に対する融資サービスの周知協力を依頼している（1-①）</li> <li>・融資申請の間に商工会が入ることで距離が縮まっている（2-④、3-②）</li> <li>・コロナ禍の融資が単なる延命措置になっていないか（1-①、2-③）</li> <li>・融資メニューを新設した際の情報共有してほしい（1-①）</li> </ul>
	融資制度の申請手続	商工会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資事業は市と商工会で役割分担せずに、商工会に一任してほしい（1-①）</li> <li>・日本政策金融公庫の融資制度に対する利子補給は導入できないか（1-①）</li> </ul>
		金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資申請の書類を金融機関営業担当者が顧客からヒアリングの上作成しており、その事務が負担となっている（1-①）</li> <li>・市の制度融資は毎月5日がメ切であり、メ切直後に相談を受けた場合、そこから融資を申請しても一月近く遅れることになり、スピードが遅い（1-①）</li> <li>・制度融資の手続の簡素化（決算書類からの読み解き、試算表未作成事業者の損益計算書作成の負担軽減、必要書類の簡素化）、事務改善が必要（1-①）</li> </ul>
	企業市民制度	商工会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業市民になってもあまりメリットがなく、制度が形骸化している（3-③）</li> <li>・企業市民はメリットの強化と認定ハードルを高く設定して価値向上に努めた方がよい（3-③）</li> </ul>
	市内事業者の情報	金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和光市の情報を収集したい（2-④）</li> </ul>
		商工会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業が平成28年から約200社増加している（商工会加入率60%→53%）</li> <li>・市内で開業した事業者の情報を共有してほしい（1-④）</li> </ul>

実施主体ヒアリングまとめ（内容別）

方向性	内容	聞き取り先	意見・要望など
方向性2： 次代を担う産業・事業の創出	創業・起業支援	金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業後5年以内の廃業がそれなりの割合を占めるため、走り出しの支援が重要（4-①②）</li> <li>・少ない自己資本での創業、資金計画がしっかりしていない創業に対する融資はリスクが高く、ヒアリング項目を定めて確認（4-②）</li> <li>・創業時の融資制度の創設はニーズがある（4-②）</li> <li>・創業支援セミナーを実施している（4-③）</li> </ul>
		理研鼎業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援をする金融機関から、相談の流れで理研鼎業に事業者を紹介され、そこで研究成果の事業活用等への支援が行われることがある（1-①、3-①）</li> </ul>
		商工会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業時の融資制度を創設できないか（4-②）</li> </ul>
		埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業時は定額の補助が有効と思われる（4-②）</li> <li>・渋沢栄一起業家サロンを開設予定（4-①③④）</li> </ul>
		産業振興公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業時は定額の補助が有効と思われる（4-②）</li> <li>・創業支援のメニューの充実度は、開業地としての選択要因になりうる（4-①②）</li> <li>・和光市でのセミナー等開催への専門家の派遣を検討できる（3-③）</li> </ul>
		信用保証協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業時は定額の補助が有効と思われる（4-②）</li> </ul>
		理研	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理研による「理研ベンチャー」の新規認定はR5.12.1に終了し、理研技術を活用した理研内外のスタートアップを支援する「ディープテックスタートアップ」の推進、支援に移行（4-①）</li> </ul>
	理研との関わり	埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で起業しようとする者が理研と手を組めるよう連携への支援（4-①③④）</li> </ul>
		理研鼎業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント等での理研の研究成果の情報発信（1-①）</li> <li>・理研鼎業、商工会、WRIP間の連携（1-①、3-①）</li> </ul>
	和光理研インキュベーションプラザ	和光理研インキュベーションプラザ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和光理研インキュベーションプラザ（WRIP）で従事するインキュベーションマネージャー（IM）は、中小企業機構、埼玉県、和光市からそれぞれ人員が送られているが、基本的には個々に業務をおこなっている（2-①）</li> <li>・WRIP入居事業者、その他関係事業者は、相談内容にマッチする能力、知見を有するIMに対し、個別に相談を持ちかけている（2-①）</li> <li>・IM間では、必要がなければ相談内容を共有していない（2-①）</li> <li>・各所から派遣されるIMの中で、理研の研究者と人脈があるIMは希少（2-①）</li> </ul>
		理研鼎業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理研鼎業、商工会、WRIP間で連携をとっている（1-①、3-①）</li> </ul>
	方向性3： 都市農業の推進	営農・就農	農協
後継者		農協	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者への支援が大事（1-④）</li> </ul>
直売施設		農協	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直売所のPR強化したい（直売所の活性化に繋がる）（3-①④）</li> </ul>
市民農園		農協	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（市からの情報提供）市民農園利用者から、堆肥購入の際の配達サービスの要望がある（4-②）</li> </ul>
方向性4： 和光ブランドの発展的展開		商工会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業者の紹介冊子作成や和光ブランド立ち上げなどで、市と商工会の活動が被ったことがある（1-①、3-①）</li> </ul>
方向性5： いきいきと働く環境づくり		朝霞公共職業安定所・朝霞地区雇用対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給者、母子世帯への就労促進事業が中心となっている（1-①、2-②、3-①）</li> <li>・求職者の様々な事情に合った支援を実施している（1-①、2-②）</li> <li>・ふるさとハローワークの周知に引き続き協力を求めたい（1-①）</li> </ul>
方向性6： 和光産業を支える基盤の強化		商工会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全体でイベントを実施するためのスペースが少ない（3-②）</li> </ul>